

令和5年度における協議組織に関する調査（結果）

選定条件	区が外部からの参加を得て、設置もしくは運営している協議組織。もしくは区ホームページの区政情報に記載された会議体。
除外条件	①事業に付随するもの(単なる説明会、打ち合わせ、実行委員会)。②継続的な組織とくいえないもの(例:単発の会議)。③会議区分が附属機関(行政機関)の場合。ただし、実質的には協議組織であると、主管課が判断する場合は除く。④構成員が区職員のみの場合。⑤構成員に区職員が含まれない場合(事務局は構成員には含まない)。⑥今年度の開催実績がなく、来年度の開催予定もない場合

※ 主管課欄において、スタッフ職担当課長の所掌する協働組織は、配置されているライン課名の後にカッコ書きで担当課長名を記載しています。

主管課(全33)	組織名(全66)	設立年度	設置数(全146)	主な構成員	主な協議・活動の内容
行政経営課 (セーフコミュニティ推進室長)	豊島区セーフコミュニティ推進協議会	H22年度	1	町会・自治会、地域区民ひろば運営協議会、青少年団体、小・中学校PTA連合会、大学、医療団体、民生委員・児童委員協議会、社会福祉協議会、高齢者団体、障害者団体、交通安全協会、商店街、消防団、防犯・防災団体、商店街・経済団体、福祉団体、労働基準監督署、建設事務所、警察署、消防署	セーフコミュニティの推進に関すること。
	外傷サーベイランス委員会	H22年度	1	学識経験者、警察署、消防署	外傷サーベイランスに関すること。
	子どものけが・事故予防対策委員会	H22年度	1	青少年育成委員、民生委員・児童委員協議会、体育協会(現:スポーツ協会)、ボーイスカウト東京連盟豊島地区協議会、医師会、私立保育園長会、区内子育て支援組織(NPO法人)、消防署	セーフコミュニティ重点課題の「子どものけが・事故予防」に関すること。
	高齢者の安全対策委員会	H22年度	1	町会連合会、地域区民ひろば運営協議会、民生委員・児童委員協議会、高齢者クラブ連合会、高齢者支援団体、鍼灸師会、柔道整復師会、社会福祉協議会、医師会、高齢者総合相談センター、消防署	セーフコミュニティ重点課題「高齢者の安全」に関すること。
	障害者の安全対策委員会	H22年度	1	身体障害者福祉協会、聴覚障害者協会、手をつなぐ親の会、町会、民生委員・児童委員協議会、障害福祉サービス事業者、社会福祉協議会、消防署、精神障がい者事業所連合会	セーフコミュニティ重点課題「障害者の安全」に関すること。
	自転車利用の安全対策委員会	H22年度	1	交通安全協会、交通少年団、高齢者クラブ連合会、小学校PTA連合会、警察署、建設事務所、小学校校長会	セーフコミュニティ重点課題「自転車利用の安全」に関すること。
	繁華街の安全対策委員会	H22年度	1	環境浄化委員会、観光協会、防犯協会、町会連合会、青少年育成委員会連合会、防火防災協会、商店会連合会、公募委員、警察署、消防署	セーフコミュニティ重点課題「繁華街の安全」に関すること

令和5年度における協議組織に関する調査（結果）

選定条件	区が外部からの参加を得て、設置もしくは運営している協議組織。もしくは区ホームページの区政情報に記載された会議体。
除外条件	①事業に付随するもの(単なる説明会、打ち合わせ、実行委員会)。②継続的な組織といえないもの(例:単発の会議)。③会議区分が附属機関(行政機関)の場合。ただし、実質的には協議組織であると、主管課が判断する場合は除く。④構成員が区職員のみの場合。⑤構成員に区職員が含まれない場合(事務局は構成員には含めない)。⑥今年度の開催実績がなく、来年度の開催予定もない場合

※ 主管課欄において、スタッフ職担当課長の所掌する協働組織は、配置されているライン課名の後にカッコ書きで担当課長名を記載しています。

主管課(全33)	組織名(全66)	設立年度	設置数(全146)	主な構成員	主な協議・活動の内容
行政経営課 (セーフコミュニティ推進室長)	地震災害の防止対策委員会	H22年度	1	町会連合会、高齢者クラブ連合会、民生委員・児童委員協議会、まちづくり協議会、池袋駅周辺混乱防止対策協議会、消防団、建築士事務所協会、宅地建物取引業協会、不動産協会、マンション管理士会、社会福祉協議会、消防署	セーフコミュニティ重点課題「地震災害の防止」に関する こと。
	児童虐待の防止対策委員会	H22年度	1	民生委員・児童委員協議会、小学校PTA連合会、医師会、私立幼稚園長会、母子生活支援施設、社会福祉協議会、警察署	セーフコミュニティ重点課題「児童虐待の防止」に関する こと。
	ドメスティック・バイオレンスの防止対策委員会	H22年度	1	民生委員・児童委員協議会、医師会、弁護士、支援組織、社会福祉協議会、警察署	セーフコミュニティ重点課題「ドメスティック・バイオレンスの防止」に関する こと。
	自殺・うつ病の予防対策委員会	H22年度	1	民生委員・児童委員協議会、医師会、薬剤師会、生活支援施設、社会福祉協議会、大学、鉄道会社、精神保健福祉センター、労働基準監督署、警察署	セーフコミュニティ重点課題「自殺・うつ病の防止」に関する こと。
防災危機管理課 (治安対策担当課長)	豊島区生活安全協議会	平成12年度	1	環境浄化協会、防犯協会、母の会、町会連合会、商店街連合会、小中学校PTA、青少年委員会、青少年育成委員会連合会消防団、防火防災協会、警察署、消防署、東京都第四建設事務所等	生活の安全を阻害している問題、生活の安全を改善するための方策、生活の安全に関連する要望等につき協議する。
男女平等推進センター	豊島区立男女平等推進センター運営委員会	H4年度	1	登録団体、公募区民	センターの各事業・施設等の運営に関すること。
	(新規)すずらん・ネット会議	R5年度	1	民間支援団体、豊島区民社会福祉協議会、区関連部署職員	「生きづらさ」を抱える若年女性の置かれた状況や問題を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的とした区や関係機関の必要な情報交換等。
区民活動推進課	区政連絡会	S44年度	5	町会長	区政に対する区民の理解の向上と区民の意見・要望を区政へ反映させることを目的とした区政全般に関する情報提供と協議等。
東部区民事務所			3		
西部区民事務所			4		

令和5年度における協議組織に関する調査（結果）

選定条件	区が外部からの参加を得て、設置もしくは運営している協議組織。もしくは区ホームページの区政情報に記載された会議体。
除外条件	①事業に付随するもの(単なる説明会、打ち合わせ、実行委員会)。②継続的な組織といえないもの(例:単発の会議)。③会議区分が附属機関(行政機関)の場合。ただし、実質的には協議組織であると、主管課が判断する場合は除く。④構成員が区職員のみの場合。⑤構成員に区職員が含まれない場合(事務局は構成員には含めない)。⑥今年度の開催実績がなく、来年度の開催予定もない場合

※ 主管課欄において、スタッフ職担当課長の所掌する協働組織は、配置されているライン課名の後にカッコ書きで担当課長名を記載しています。

主管課(全33)	組織名(全66)	設立年度	設置数(全146)	主な構成員	主な協議・活動の内容
地域区民ひろば課	区民ひろば運営協議会	平成18年度	22	町会、民生・児童委員、青少年育成委員会、PTA、施設利用者、その他地域団体等	地域区民ひろばの運営(自主運営を含む)、並びに役員会・理事会の運営や自主事業の実施、地域の活性化、セーフコミュニティの推進に関する自主事業の実施等。
文化観光課	豊島区観光振興プラン策定委員会	令和4年度	1	学識経験者、商店街、ホテル、商業施設、インバウンド向け広報誌編集、コンサル、区民、関係団体等	観光振興の推進に関すること。観光振興プランの策定。
	西武線沿線サミット実行委員会	平成24年度	1	豊島区、清瀬市、所沢市、飯能市、横瀬町、秩父市、西武鉄道株式会社	西武線沿線サミットの開催、西武線の存在価値を生かし、沿線の方々にそれぞれの自治体の魅力をアピールし交流連携するイベントの開催に関すること。
	東武東上線沿線サミット実行委員会	H25年度	1	豊島区、川越市、東松山市、坂戸市、寄居町、越生町、東武鉄道株式会社	東武東上線沿線サミットの開催、東武東上線の存在価値を活かし、沿線の方々にそれぞれの自治体の魅力をアピールし交流連携するイベントの開催に関すること。
	雑司ヶ谷案内処運営協議会	H22年度	1	地域住民、としま未来文化財団、区職員	雑司ヶ谷案内処についての意見交換、あり方に関すること。
	(追加)インバウンド推進協力会	H22年度	1	東武百貨店池袋店／そごう西武池袋本店／サンシャインシティ／サンシャインエンタープライズ／ビックカメラ池袋地区／ルミネ池袋店／サンシャインシティプリンスホテル／ホテルメトロポリタン／パルコ池袋店／東京建物／GTN(グローバルトラストネットワーク)／アニメイト池袋店／豊島区(オブザーバー参加)／一般社団法人豊島区観光協会(オブザーバー参加)／株式会社創発としま(事務協力)	池袋エリア全体でのインバウンド旅行者の取り込みを図っていくことを目的として、英語による「Welcome to Ikebukuro」の作成・配布や共通WEBページの作成・周知などの活動を行う。
図書館課	豊島区図書館経営協議会	H20年度	1	学識経験者、教育委員委員、豊島区立小中学校長、区内大学図書館関係者、公募区民、図書館ボランティア関係者、文化商工部長、区長が必要と認めた者	区立図書館の運営及び図書館施策についての意見交換、提言。
	豊島区図書館企画調整連絡会議	H21年度	1	豊島区図書館専門研究員	図書館の文化政策発信の方策に関する連絡調整及び意見聴取。

令和5年度における協議組織に関する調査（結果）

選定条件	区が外部からの参加を得て、設置もしくは運営している協議組織。もしくは区ホームページの区政情報に記載された会議体。
除外条件	①事業に付随するもの(単なる説明会、打ち合わせ、実行委員会)。②継続的な組織といえないもの(例:単発の会議)。③会議区分が附属機関(行政機関)の場合。ただし、実質的には協議組織であると、主管課が判断する場合は除く。④構成員が区職員のみの場合。⑤構成員に区職員が含まれない場合(事務局は構成員には含まない)。⑥今年度の開催実績がなく、来年度の開催予定もない場合

※ 主管課欄において、スタッフ職担当課長の所掌する協働組織は、配置されているライン課名の後にカッコ書きで担当課長名を記載しています。

主管課(全33)	組織名(全66)	設立年度	設置数(全146)	主な構成員	主な協議・活動の内容
福祉総務課	総合高齢社会対策推進協議会	R1年度	1	町会・自治会、区民ひろば、防犯・防災団体、商店街・経済団体、保健医療団体、福祉団体、学校・PTA、NPO、労働基準監督署、都建設事務所、都児童相談所、消防署、警察署 等	総合高齢社会対策の推進に関すること。
福祉総務課 (自立促進担当課長)	としま生活困窮者支援弁護士ネットワーク	H27年度	1	弁護士	生活困窮者自立支援のための法的支援に関すること。
	としま子ども学習支援ネットワーク	H27年度	1	民間学習支援団体等	区内で活動する学習支援団体の情報交換等に関すること。
	ひきこもり支援協議会	R3年度	1	東京都福祉保健局、自立相談支援機関、就労準備支援機関、保健所、地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員、児童委員、NPO法人、学識経験者、医師、弁護士、ひきこもり元当事者 等	地域の実情に応じたひきこもり支援を実施するための方針策定を行う。
高齢者福祉課	認知症施策推進会議	H26年度	1	四師会、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会、認知症関係機関、学識経験者等	地域における認知症対策を継続的に支援する体制を確立し、推進するため、検討し政策形成に結び付ける。
	地域ケア会議全体会議	H26年度	1	地域包括支援センター職員、包括委託法人担当者、生活支援コーディネーター、障害・介護サービス事業者、豊島区医師会、学識経験者等	高齢者個人に対する支援の充実及び、地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進のため、区レベルの地域課題として整理されたものについて検討し、政策形成に結び付ける。
	地域のささえあいの仕組みづくり協議会	H27年度	1	民生・児童委員協議会、商店街連合会、在宅サービス事業者、浴場組合、シルバー人材センター、社会福祉協議会、基幹型センターG、学識経験者、信用金庫組合、高齢者クラブ、NPO	高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援等サービスの提供体制の構築に向け、生活支援コーディネーターを補完する組織(資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチング)。
障害福祉課	豊島区障害者地域支援協議会	H19年度	1	学識経験者、社会福祉法人、福祉施設、障害者相談員、特別支援学校、公共職業安定所、豊島区民社会福祉協議会、民間事業者、民間企業、民生・児童委員、医療関係者、障害当事者等	障害者総合支援法に基づき設置。地域の関係機関によるネットワーク構築、困難事例への対応のあり方、地域の社会資源の開発・改善等に関すること。

令和5年度における協議組織に関する調査（結果）

選定条件	区が外部からの参加を得て、設置もしくは運営している協議組織。もしくは区ホームページの区政情報に記載された会議体。
除外条件	①事業に付随するもの(単なる説明会、打ち合わせ、実行委員会)。②継続的な組織といえないもの(例:単発の会議)。③会議区分が附属機関(行政機関)の場合。ただし、実質的には協議組織であると、主管課が判断する場合は除く。④構成員が区職員のみの場合。⑤構成員に区職員が含まれない場合(事務局は構成員には含めない)。⑥今年度の開催実績がなく、来年度の開催予定もない場合

※ 主管課欄において、スタッフ職担当課長の所掌する協働組織は、配置されているライン課名の後にカッコ書きで担当課長名を記載しています。

主管課(全33)	組織名(全66)	設立年度	設置数(全146)	主な構成員	主な協議・活動の内容
障害福祉課	豊島区障害者・障害福祉・障害児福祉計画推進会議	H22年度	1	学識経験者、医療機関関係者、事業所関係者、障害者等団体関係者、社会福祉団体関係者、労働機関関係者、民生委員・児童委員、商工会関係者	豊島区障害者計画、豊島区障害福祉計画及び豊島区障害児福祉計画の策定に関すること。
	豊島区権利擁護協議会	H28年度	1	学識経験者、医師、弁護士、臨床心理士、就労支援関係者、民生委員・児童委員、障害当事者、障害者地域支援協議会専門部会委員、障害福祉関係事業所、権利擁護関係者、社会福祉団体、意思疎通支援者	障害者差別解消法、障害者虐待防止法に基づき設置。障害者の権利擁護に関する事項の検討及び関係機関の連携に関すること。
	豊島区福祉有償運送運営協議会	H17年度	1	学識経験者、関東運輸支局、関係交通機関事業者、関係交通機関組合、地域住民、ボランティア団体、利用者、豊島区民社会福祉協議会	福祉有償運送の実施に伴う登録、必要性及び安全性に関すること。なお、令和5年度は対象事業者の更新等が無く、未開催。
生活福祉課	豊島区路上生活者対策連絡会議	H5年度	1	警察、消防、鉄道事業者、東京都、国道事務所、大規模小売店舗	路上生活者に関する情報交換、合同パトロールに関すること。(令和4年度末休止)
介護保険課	(追加)豊島区介護保険事業計画推進会議	平成12年度	1	学識経験者、4師会関係者、社会福祉関係者、事業者代表、被保険者代表	豊島区介護保険事業計画の進捗管理、計画策定の検討
地域保健課	豊島区在宅医療連携推進会議	H22年度	1	学識経験者、地域医療関係者(豊島区医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護師会、都立大塚病院)、介護事業者、区民(介護者)	在宅医療連携の推進に関すること。
	豊島区保健衛生協議会	H20年度	1	豊島区、地域医療関係者(豊島区医師会)	豊島区医師会が所管する保健衛生事業に関すること。
	豊島文京小児初期救急診療事業運営協議会	H20年度	1	豊島区、文京区、地域医療関係者(豊島区医師会・東京都立大塚病院・文京区医師会・小石川医師会)	平日深夜間小児初期救急診療事業に関すること。(令和元年10月より共同実施)
	豊島区災害医療検討会議	H25年度	1	地域災害医療関係者(豊島区医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会、都立大塚病院、帝京大学医学部附属病院、消防、警察等)	災害時において関係機関が連携・協力し、被災者の救急救命活動や緊急医療救護所等における災害時の医療活動を円滑に実施する体制を構築すること。

令和5年度における協議組織に関する調査（結果）

選定条件	区が外部からの参加を得て、設置もしくは運営している協議組織。もしくは区ホームページの区政情報に記載された会議体。
除外条件	①事業に付随するもの(単なる説明会、打ち合わせ、実行委員会)。②継続的な組織といえないもの(例:単発の会議)。③会議区分が附属機関(行政機関)の場合。ただし、実質的には協議組織であると、主管課が判断する場合は除く。④構成員が区職員のみの場合。⑤構成員に区職員が含まれない場合(事務局は構成員には含めない)。⑥今年度の開催実績がなく、来年度の開催予定もない場合

※ 主管課欄において、スタッフ職担当課長の所掌する協働組織は、配置されているライン課名の後にカッコ書きで担当課長名を記載しています。

主管課(全33)	組織名(全66)	設立年度	設置数(全146)	主な構成員	主な協議・活動の内容
保健予防課	豊島区新型インフルエンザ等対策推進協議会	H26年度	1	地域医療関係者(豊島区医師会、歯科医師会、薬剤師会、都立大塚病院、豊島病院、山口医院、消防、警察等)	新型インフルエンザ等対策の推進に関すること。
健康推進課	豊島区難病対策地域協議会	R3年度	1	学識経験者、豊島区医師会、豊島区歯科医師会、豊島区薬剤師会、訪問看護ステーション、豊島区高齢者総合相談センター、東京都難病相談・支援センター、患者団体、豊島区	難病患者及びその家族に対する支援体制の課題を情報共有し、地域における関係機関の連携の緊密化を図るとともに、難病対策の在り方や支援体制の整備等について協議する。
子ども若者課	豊島区子ども若者支援地域協議会	H30年度	1	社会福祉協議会、豊島区保護司会、民生・児童委員、その他子ども若者支援団体	社会生活を営む上での困難を有する子どもや若者に対し、関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることにより、効率的かつ円滑な支援の実施を図る。
子育て支援課	(新規)妊娠期からの男性育児支援のためのネットワーク会議	R5年度	1	豊島区、区内民間支援団体	妊娠期からの男性育児支援や官民連携に関すること。
子ども家庭支援センター	豊島区子ども家庭支援センター運営協議会	H13年度	1	民生・児童委員、主任児童委員、青少年育成委員、小学校PTA連合会役員、町会連合会長	子ども家庭支援センターの活動内容及び運営方針に関すること。
都市計画課	池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会	H26年度	1	学識経験者、国交省、東京都、豊島区高齢者クラブ連合会、豊島区障害者団体連合会、豊島区町会連合会、豊島区商店街連合会、警察、交通維持業者(鉄道、都電、バス)、百貨店事業者、公募区民	池袋駅地区バリアフリー基本構想の推進に関すること。
都市計画課 (都市基盤担当課長)	池袋駅周辺地域再生委員会	H27年度	1	学識経験者、国交省、東京都、警察、豊島区商店街連合会、東京商工会議所豊島支部、豊島区観光協会、豊島区町会連合会、鉄道事業者、交通事業者(バス、タクシー)、百貨店事業者	池袋駅周辺地域の都市再生に関すること。
都市計画課 (交通政策担当課長)	豊島区地域公共交通会議	H20年度	1	学識経験者、国交省、東京都、警察、旅客運送事業者、交通運輸産業労働組合協議会、東京商工会議所豊島支部、豊島区商店街連合会、豊島区町会連合会、豊島区観光協会、高齢者クラブ連合会、障害者団体連合会	地域の実情に応じた乗合旅客運送、コミュニティバス等の運行に関すること。

令和5年度における協議組織に関する調査（結果）

選定条件	区が外部からの参加を得て、設置もしくは運営している協議組織。もしくは区ホームページの区政情報に記載された会議体。
除外条件	①事業に付随するもの(単なる説明会、打ち合わせ、実行委員会)。②継続的な組織といえないもの(例:単発の会議)。③会議区分が附属機関(行政機関)の場合。ただし、実質的には協議組織であると、主管課が判断する場合は除く。④構成員が区職員のみの場合。⑤構成員に区職員が含まれない場合(事務局は構成員には含めない)。⑥今年度の開催実績がなく、来年度の開催予定もない場合

※ 主管課欄において、スタッフ職担当課長の所掌する協働組織は、配置されているライン課名の後にカッコ書きで担当課長名を記載しています。

主管課(全33)	組織名(全66)	設立年度	設置数(全146)	主な構成員	主な協議・活動の内容
住宅課	豊島区居住支援協議会	H24年度	1	学識経験者、コンサルタント、不動産業関連団体、NPO法人、豊島区民社会福祉協議会、豊島区福祉総務課、豊島区障害福祉課	高齢者・障害者・子どもを育成する家庭等、住宅の確保に特に配慮を要する者(住宅確保要配慮者)に対する、民間賃貸住宅等への円滑な入居促進支援に関すること。
土木管理課	豊島区交通安全協議会	S39年度	1	区内の行政機関・団体	区内の行政機関・団体との相互協力体制、全区民運動の推進。
道路整備課	立教通り整備推進協議会	H25年度	1	沿道の町会・商店街・住民・その他	立教通りの道路整備計画の検討。※令和5年度は協議会の開催なし
	(新規)東通り整備地域協議会	令和5年度	1	町会、商店会	東通りの道路整備計画の検討
公園緑地課	南長崎はらっぱ公園を育てる会	H22年度	1	近隣住民、近隣社会福祉法人、周辺町会、商店会、青少年育成委員会	公園施設の使い方、ルール、維持管理に関すること。
	南池袋公園をよくする会	H28年度	1	当該町会、商店会代表、隣接寺院、カフェ事業者、管理委託業者、その他	南池袋公園の公園空間における地域貢献事業の実施審議、地域還元策の実施。
	雑司が谷公園運営協議会	R2年度	1	周辺町会、周辺商店街、NPO法人	公園の維持管理、コミュニティ育成、防災性の向上に関すること。
	としまみどりの防災公園をよくする会	R2年度	1	隣接町会、関係団体、大学、小学校、関係企業	公園施設の使い方、ルール、維持管理に関すること。
放課後対策課	地域子ども懇談会	H19年度	22	小学校、小学校PTA、町会長、青少年育成委員会、主任児童委員及び児童委員、学童クラブ保護者、放課後子ども教室関係者、学校開放委員、地域区民ひろば関係者など	子どもスキップにおける活動に関すること。
	子どもスキップ運営協議会	H30年度	1	青少年育成委員、小学校長、小学校PTA、放課後子ども教室関係者、学校開放運営委員会委員長	子どもスキップが行う事業に関すること

令和5年度における協議組織に関する調査（結果）

選定条件	区が外部からの参加を得て、設置もしくは運営している協議組織。もしくは区ホームページの区政情報に記載された会議体。
除外条件	①事業に付随するもの(単なる説明会、打ち合わせ、実行委員会)。②継続的な組織とくいえないもの(例:単発の会議)。③会議区分が附属機関(行政機関)の場合。ただし、実質的には協議組織であると、主管課が判断する場合は除く。④構成員が区職員のみの場合。⑤構成員に区職員が含まれない場合(事務局は構成員には含めない)。⑥今年度の開催実績がなく、来年度の開催予定もない場合

※ 主管課欄において、スタッフ職担当課長の所掌する協働組織は、配置されているライン課名の後にカッコ書きで担当課長名を記載しています。

主管課(全33)	組織名(全66)	設立年度	設置数(全146)	主な構成員	主な協議・活動の内容
放課後対策課	放課後子ども教室運営委員会	H19年度	1	青少年育成委員、民生委員、PTA、町会、小学校長	放課後子ども教室の活動計画等に関すること。
	(追加)学校開放運営委員会	H9年度	30	小学校長、小学校副校長、小学校PTA、町会長、青少年育成委員会、子どもスキップ所長、学校開放管理員、学校開放協力員、学校開放利用者協議会など	学校開放事業に関すること。
指導課	(追加)豊島区教育委員会いじめ問題対策委員会	平成27年度	1	学識経験者、民生・児童委員、小・中学校長、PTA連合代表	児童・生徒のいじめ問題対策に関すること。
教育センター	豊島区特別支援教育検討委員会	R2年度	1	学識経験者、小・中学校長、PTA連合代表	児童・生徒の特別支援教育に関すること
	豊島区不登校対策委員会	R3年度	1	学識経験者、民生・児童委員、小・中学校長、PTA連合代表	児童・生徒の不登校対策に関すること
選挙管理委員会事務局	豊島区明るい選挙推進協議会	S32年度	1	区民ボランティア	選挙の重要性の周知、選挙の明朗化に関すること。